

希望 21

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

People's Hope for 21 century

平和・自治・共生

No.27

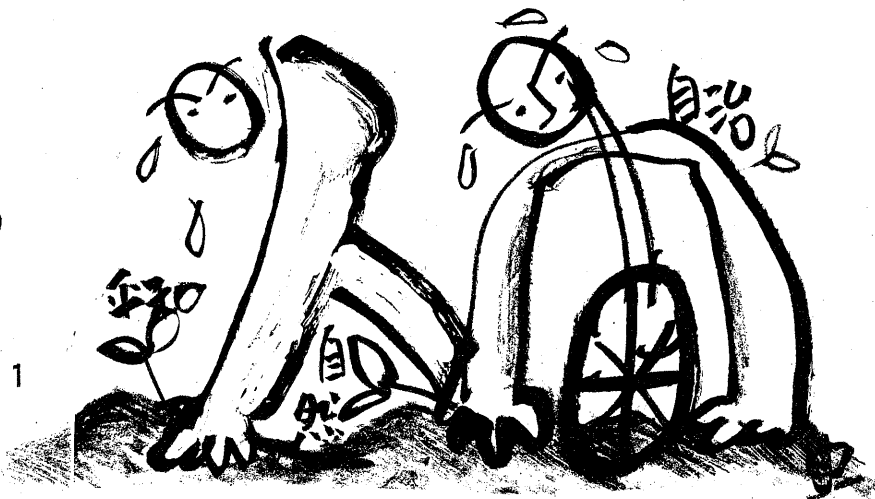
1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL & FAX 0427-40-4794

NIFTYserve ID: JAH03412

郵便振替: 00100-1-97125 希望 21



グローバリズムというブラックホールから 抜け出そう!

98年参院選を転換のスタートに

金子光史 (希望21全国委員)

■人々の暮らしを切り捨てるしかない日本の経済政策

97年11月はこれからの日本社会がどのようなようになっていくかを象徴的に物語る出来事が相次ぎました。

三洋証券の倒産、会社更生法の適用申請(3日)、北海道拓銀の経営破綻、道内の営業権を第二地銀の北洋銀行へ譲渡(17日)、巨額の簿外債務を負いきれなくなった山一証券の自主廃業発表(24日)、徳陽シティ銀行、経営破綻、第二地銀の仙台銀行へ営業譲渡(26日)と住専に続く金融機関の破綻が続きました。それと軌を一にする形で、円・株・債券トリプル安が進行。外国人投資家を中心に日本から資金を引き揚げる「日本売り」が加速。東証一部の平均株価が一時15000円割れに至りました(11月14日)。10月の完全失業率は3.5%に達し、1953年以来の最悪と同水準にまで落ち込みました。

山一証券の自主廃業へと至る行政指導の過程は、98年の金融ビッグバン(世界市場への開放)に向け、「自己責任」という形で再編統合を進めるしか選択の無くなった「行政の見直し」(無策)以外の何もので

もありません。4大証券の一つを潰すという選択は、国内経済危機と共に、アジアの経済危機によって今後日本が抱え込まざるを得ない膨大な不良債権を見込んだ上での切り捨て政策と捉えることが出来ます。

またその一方で、橋本首相は、今後も予想される破綻金融機関の処理策として、社会不安を乗り切るためには、預金者のセーフティネット(安全網)が必要と、預金保険機構の財務基盤に公的資金(税金)をあてる意向を明らかにしました。

一方で公的資金の導入を言い、他方で「自己責任」に基づく規制緩和=日本経済再編こそが危機脱出の唯一の道だと主張する矛盾の中で、私たちの暮らしは日毎に悪化しています。バブル崩壊以降、責任回避と利権に執着する保守体質によって、情報公開を阻み続け、秘匿と先延ばしによって経済破綻を拡大させてきた政府は、ここに来て、労働者、社会的弱者へ「つけ」をまわすことでしかグローバリズムに対応できない経済政策の本質を明らかにし始め

ているのです。

98年外為法改定（為替の自由化）が実行されれば、国内資金の海外流出という事態を迎え、個別企業は生き残りを賭けた合併への道を進み、米国企業の下請け化にならざるを得ない状況が生まれてきます。

「国際競争力をつけ、企業利益を守っていくことが、国民の生活を守る事だ」という政府の言い分は、社会不安、生活不安を押さえるための方便にすぎず、結局は米国企業・多国籍企業を太らせる結果にしかならない事がますます明らかになってくるでしょう。そうした政府への不信・不満は、私たちの生活実感、社会不安として、いまや深く浸透しつつあります。

■今、必要なのは米国追従からの脱却

国家は、国民である私たちの暮らしを守ることがその本質であるべきなのに、国家を越えた企業利益を守り、環境破壊や私たちの暮らしを野放しにしていってしまう本末転倒の状況をどう打開していけばいいのでしょうか。これこそが、グローバリズムというブラックホールへと突き進んでいる今日の極めて深刻な課題です。

私たちの社会を限りない市場拡大、環境破壊、弱肉強食の競争主義の方向へと向かわせるのか、小さくとも人間の尊厳を大切に作る社会を創っていくのが、その基本理念として問われています。本誌25号巻頭論文に述べたように、米国の基本世界戦略は、限りない市場拡大と競争強化にあり、日本政府はその世界戦略の下に、上述した規制緩和＝企業再編、そして平和憲法を実質的に放棄した新ガイドライン＝軍事化の道を歩みつつあります。この底なしともいえる対米従属の基本姿勢を、日本政府が改めない限り、国家は決して国民の方を向くことはありません。

97年9月、日本はIMF、世銀総会、G7蔵相会議において、アジア域内の金融協力の枠組としてアジア通貨基金という構想を打ち上げていました。これはアジア日本の経済、通貨危機をアジアにおける円経済圏の実現によって脱皮しようというもので、IMFのネオリベラル経済政策に対して相対的に独自の位置を保持したいと願うマレーシアをはじめとするASEAN諸国はこれを歓迎していましたが、米国、ヨーロッパ、IMFは不快感を表明。アジアにおける日本の経済支配に対抗する中国政府も、江沢民訪米時に米国とIMF支持を合意。11月のマニラでのアジア太平洋14ヶ国蔵相、IMF、ADB（アジア開発銀行）総裁が集まる会議では、アジア通貨基金はIMFを軸とした融資を補完するものとして決着。日本政府の思惑は、ものの見事に斥けられました。また、その直後に開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）では、韓国がIMFに支援を求めるといった衝撃の事態の中で、アジア通貨危機に対応す

る話し合いの場となり、これまで貿易・投資ブロックとして、アジア諸国が米国に対し一定の抵抗をしてきたAPECの性格は、ロシア、ベトナム、ペルーの正式加盟も合意され、貿易ブロックからグローバリズムを推進する協議体へと転換を鮮明にしました。

その背景には、通貨危機によるASEANの発言権低下と共に米国の思惑があります。日本政府は、医療保険、年金改革など財政危機を口実に国民に負担を押し寄せさせながら、アジア通貨危機に対しても200億ドル近い巨額融資を約束させられ、大きな財政的リスクを背負わされることになりました。一方、米国は、アジアの通貨危機に対し非常にわずかな経済負担を負うのみという決着に終わりました。（しかも、米議会は98年度予算審議において国連分担金10億ドルとIMF拠出金35億ドルを当面行わないことを決議している！）これは、もちろん米国の狙い通りの結果でした。日本は、APEC首脳会議の場でも、米国によって一層の経済改革＝規制緩和を求められるという事態に自らを追い込む結果を招いたのです。本来なら、日本がアジアと共生する道を大胆に歩むべき時に日米安保再定義を含め、限りない米国追従の道を選択したこと自らの墓穴を掘ってしまったと言える出来事です。

■人々の暮らしを大切に作る声

参院選に実現しよう！

人間的に豊かに生きることの出来る日本経済再生の道は、現状のままで解決することはできません。ヨーロッパでは、米国が押し進めてきた市場拡大、競争主義万能の経済（グローバリズム）が環境破壊や貧富の格差拡大、失業の増大という現代社会が抱える問題の誘発要因であり、根本的な解決はできないのではないかと問い直しが始まっています。15カ国のうち13カ国の選挙で、新たな政権・政治潮流を人々が選択するという結果がそのことを物語っています。

これまでのような「経済大国」という幻想と決別し、農業を含んだ循環型経済に基礎をおき、自然と共生しうる暮らし、貧富格差のない相互扶助の生活、それこそが豊かな暮らしなんだと誰もが実感できる生活の価値観をつくっていくことが私たちのとるべき道ではないでしょうか。非常に素朴で牧歌的ですが、そうした人間としての豊かさを生活の中で問い直し、労働現場や自治の取り組みを通して、政策的にもはっきりとした転換を全国各地で求めていくことを今から始めなければなりません。

98年は、人々本位の政治を目指す声为全国津々浦々でわき起こり、参院選には、そうした主張を持つ政治潮流が登場し、政治的転換を起こしていく。そのような年になるように、私たちは取り組みを強めていきたいと思ひます。

今この人に聞きたい

在宅福祉の現場から 老人ケアと介護保険を考える

新井真知子さん

（町田市在宅福祉サービス公社勤務）

40歳以上の国民から保険料を新たに徴収し、高齢者に介護サービスを提供する介護保険法案が国会を通過。2000年の制度開始に向け基盤整備などの準備作業が進められることとなった。介護保険法案については、高齢者に重い保険料、認定制度の厚い壁、その基本理念でもある「受益者負担原則」の妥当性など、本当に社会的弱者を救済するものなのかという疑問がつきまとっていたが、その疑問は不問に付されたままの国会通過だった。今回は、在宅福祉の現場から、新井さんにケアと介護保健についてのお話をうかがった。

●可能な限り自分自身で生活を支える／

みんなで支える

はじめに公社の説明をします。公社は住民がサービスの担い手として参加し、在宅福祉サービスを行っているところで、地域福祉の相互扶助型と言っていると思います。1980年頃、武蔵野市で最初に設立され、その後大都市を中心に全国的に広まっていきました。自治体が設立し、行政関与の第三セクターとしての事業は、高齢者福祉を中心にして、障害福祉や単身家庭へのサービスなど各公社でいろんな自主事業が取り組まれており、最近はそれに加えて、自治体からの委託事業が増えてきています。

町田市の公社は、1986年設立ですが、設立の契機となったのは市民団体からの要望でした。当時、行政のホームヘルプサービスは、現在よりも利用基準が厳しく、誰もが地域の中で利用しあえる有償のサービスが欲しいというのがそもそもの発端。だから、町田市の場合、とりわけ住民参加という意味合いが強いと思います。自主事業のひとつとしての有償会員制在宅サービスは、市民の方々の登録をお願いして、会員になっていただき、利用会員の方々へのサービス提供を行っています。サービス内容は健康や生活上の相談、法律相談といった無料の基本サービスから家事介護・移送援助サービス、食事サービス、緊急通報サービス、財産保全サービスなどです。有償って事は、援助を気がねなく依頼できる一方で、有償という事で援助依頼を最小限度にとどめ、可能な限り自分自身で生活を支えるといった自助、自立の精神を大切にしていこうといった意味合いがあります。

●ケアを通して高齢者から受け継ぐもの

地域福祉という点から見れば、長い歴史を持つ社会福祉協議会に続いて、高齢者福祉を中心にして地域福祉に参加したというのが公社です。ですから、公社は個別の援助を行うのみでなく、地域社会に根ざした活動のもとでどのような地域社会を作っていくのかという点も大切なテーマだと思っています。



どのような地域社会を作っていくのかという時、私たちの福祉の現場、一人一人の置かれた現実から考えていきたいなと思っています。対人援助という仕事は、人間を知ることが一番大切なこと。特に高齢者の場合、それぞれの人が現在までの長い生活の歴史を持っています。長く生きた時代を背負っておられる。ですから、単なるサービス、ケアプランの作成だけでなく、ケアを通して高齢者の方々から私たちが、生きてこられた歴史をどれだけ継承できるかが、これからの地域福祉・地域社会を考える上でも、とても大切なんじゃないかと思ひます。とりわけ、75歳以上の方は皆さん、先の大戦や関東大震災という苛酷な時代を生き抜いてこられた方々です。過去の生活を話される時、必ずこの時代のことが基調にあります。それは、例えば反戦・平和集会などでよく話される戦争の悲惨さやファシズム、天皇制批判といったものだけでなく、陸軍将校としての話だったり、天皇制を信じる医学生として、或いは銃後を支える女性として、あの時代を生き、そして現在に至る話だったりするわけです。そ

「おもろいのはこれからや！」

12.14 『市民の絆・大阪』発足記念集会」に160人

報告；希望大阪・戸田久和（「市民の絆・大阪」共同代表）

大阪市内の会館で表題の集会が開催され、全国に先駆けて「市民の絆・大阪」が正式発足した。参加160名、うち「絆大阪」運営委・スタッフ関係25、社民党と連帯労組で4～50、それ以外の一般参加8～90人というところで、まずまずの成功。

集会ではひねりの効いたフォークバンドの歌で会場を暖めてから、「絆大阪」の紹介に移る。辻元清美・戸田と、生野区で保母をやっている長崎由美子の3名を共同代表とする11名の運営委員がステージ前に並び、結成趣旨や規約の報告をしながら顔見せ挨拶。

11名のうち女性5名、社民党ではない市民としての立場の人が9名、「何も運動してないけれど・・・」と準備会に顔を出したのが縁で、今や事務局長という青年など20代が3名、という広がりを持っているのが特徴。

続いて、音楽・スライドを使って「市民国会」や体験ツアーなどの活動計画を紹介。これは、なんとかビジュアルに盛り上げようという苦心の企画。

そしてメイン企画は漫画家の石坂啓さんと河内家菊水丸という豪華ゲストと辻元清美の3人トーク。各人このごろ考えていることから入って、3人の



会場を湧かせた掛け合いトーク

掛け合いトークで大いに笑いを取りながら、市民派の竹やり部隊が、企業・官僚の膨大なカネと人材に支えられた自民党政治の核武装大軍団とどう渡り合って「市民の政治」を作っていくのか、を提示することができたと思う。

石坂さんと辻元の仲良し関係はよく知られているが、河内音頭の「大家」として仰ぎ見られている菊水丸が、実は20代のそれほど売れてない時代から辻元清美とピースポットでのつきあいがあるって、お互い金がなくて喫茶店での打ち合せで、コーヒー1人分だけ注文してしのいだなんて意外なエピソードも紹介された。

菊水丸としては、キヨミの「なあええやろ」攻撃の押し強さは先刻承知、今回も当初のスケジュールを変更してまで参加してくれた。「キクちゃんも私と一緒に国会へ行ったらええな」と参院選出馬をあの手この手で口説くキヨミに「わしは外で応援するがな、新聞（しんもん）読みやったら長ったらしくて国会でしゃべられへんがな」と汗だくで防戦して会場を湧かせてくれた。



個性あふれるスタッフを紹介する

れは、あの時代を生きただけでなく一般の普通の人々の生活であり、歴史です。私は高齢者の方々の家におうかがいして、私自身が体験していないあの時代の話を一一人の実体験としてお聞きし、私自身を考え込まざるを得ません。とくに、こんな風な社会的弱者切り捨て、新ガイドライン、有事法制といった事がまかり通る時代に、私たちが何を引き継ぎ、どんな社会を作っていくのかという事を考えることはとても大切なことだと思います。

●公的介護保健の評価と課題

そんな立場から公的介護保健について少し触れてみたいと思います。介護保健についてはいろんな評価がプラス・マイナス言われていますが、私は三つの点で評価というか意味を持たせていくべきじゃないかなと思っています。一つは、これを作り出してきた住民参加という力の背景。介護サービスを推進する住民参加型事業は現在、全国で1000を越えています。行政だけに任せておけないというこの広がりには住民自治の原点とも言えると思います。高齢社会を迎えるとはいえ、国が公的介護の基盤整備を進めざるを得ない状況を生み出してきたのはこうした力が一方で広がりつつあるからだだと思います。こうした自治の力を強めていくことで、よりよいもの、必要なものを実現していくことができるのだということです。二つ目は、これまで介護は家族で担うもの、特に女が担うという状況から、社会全体で支え合う。社会サービスを利用しながら、生き続けていくという一歩を踏み出すことで社会的連帯の契機になるのではないかとこの事です。三つ目は、若年世代から先行世代までの世代間の連帯として考える契機にもなるのではないかとこの事です。40才から全ての国民が保険料を徴収されることになる。自分たちはどんな老後を送りたいのか、そのために今何をすべきなのか、高齢者の方たちと共に、どんな社会を作り出していくのか一緒に考える契機にして行くべきだと思うのです。

また、これは修正案にも盛り込まれたと思いますが、介護保険事業計画を市町村が立案できるようになりました。地方自治、介護保険の運営に市民参加の道を開いたと言われてはいますが、これも今後の地域での市民の取り組み如何にかかっているんだと思います。

介護保険に関して、私たちが具体的に取り組みを強めていかなければならないのは、マスコミでも懸念されている基盤整備の問題です。日本の福祉は三つの格差があると言われています。(旧在宅サービス基盤整備の市町村格差(国内内外の格差。(これは例えば重度痴呆症のホームの職員数が日本の場合ドイツの二分の一、デンマークの四分の一といったこと) (火)公共投資の土地・福祉の格差(いわゆる、道路・港湾に厚く、福祉の人材養成、拠点作りに薄いといったこと)ですが、これらの最大の原因は、日本の公共投資構造にあります。この構造を変えなければ、公的介護保険を導

入しても、介護地獄は続くのじゃないでしょうか。基盤整備の財源について、「介護の社会化を進める一万人市民委員会」というところが面白い予算化を提言しています。2000年時点で保険料が新たに入るので現在の年間国庫負担5000億円、市町村負担2200億円が浮く計算となる。これを介護サービス基盤整備にまわすと5年で整備が達成できるという提言です。これを基盤整備に使わなければ、介護保険料が道路などの他の投資に使われたのと同じ事になります。私たちは、だまされないように予算の使い方に注目し、基盤整備予算を要求していくことがとても重要だと思います。

気になる点としては、幾つもありますが、マスコミ等で詳細に取り上げられていますので、ここでは二点だけ触れておきたいと思っています。一つは、これまで福祉に関して、行政が補助金を出していたところは、社会福祉法人、医療法人、財団法人と限定されていたのですが、保険導入後は営利法人、民間企業も参入可能になるという点です。福祉といういわばハンドメイドとも言える世界に営利企業は本当になじむのでしょうか。非常に機械化、管理化された福祉、不必要な経費を取るための水増し福祉が作られていくのではないのでしょうか。利潤を前提とした営利企業が生活を前提とした地域福祉とうまくマッチしていくのでしょうか。営利に任せきらず、市民による相互援助の動きを作り、介護保険を含めたサービス機関のネットワークが大切になってくるのだらうと思います。すでに、企業は、介護保険に向けたビジネスチャンスを虎視眈々と狙っている動きも出始めています。一方、これまでの福祉業界でも、介護保険を利用して自分たちの事業展開を拡大しようとする動きが出ています。これも不安材料です。福祉を福祉産業化するのではなく、地域社会における互いの役割を分担しあい、有機的につながりを作りながら営利に任せきらない福祉を作り上げていくことが問われているんだと思います。

二点目は、認定審査の問題です。第一次審査はいわゆるケアマネージャーが訪問し、面接。約70項目の聞き取りチェックを行い、コンピューターソフトにかけ、介護認定基準1～6段階に一次判定。更に二次審査では、各人の住居、環境、地域条件などに照らし、介護認定審査会で二次判定。支給金額内でのサービスが決定されることになります。ここでは、利用者が生きてきた生活歴や現在の生活時間、人間としての生き方、その人が必要としているもの等の入る余地は非常に少なくなるだろうと思います。まさに福祉の機械化が予想されるのです。そうしたサービスは、おむつ交換ならおむつ交換、体位交換等とポイント化し、利用者と援助者が立場を越えた人間的な交流は遠ざかっていくのではないかと思います。利用者や援助者が、ケアを通して、両者で共有できる時間、歴史、社会的存在としての人間に興味を持つことができるような在り方を望んでいます。(了)

商店街は まちの 田んぼ

小島政男（未来はみんなでつくり隊）

僕のお店は、アメ横のおつまみやです。アメ横は、昔は関東近県の人が多かったんですが、最近ほとんど近所の人、そして外国人がお客さんです。

15年前から東京杉並区の阿佐ヶ谷に支店を出して、同じようなおつまみやお菓子を商いしています。まあ、なんとかそこそこ食べていけてたけど、3年前、駅ビル商店街がリニューアル・オープンして、きれいな店舗がたくさん入ってから、売り上げはガタガタ落ちてきたね。ちょうどバブルがはじけ、不景気風が吹き始めた頃とあいつたんだろうけど。

駅前には西友があったんだけど、さらに東急ストアができて、昔から商売してきた地元の小さな商店はたいへんだよ。八百屋のおばさんと話したら、ごぼうをさがさきにして、水に浸すまでしないと、八百屋ではもう買ってくれないんだってこぼしていた。安ければいいという消費者の気持ちもわかるけど、全国レベルで展開しているような大きなスーパーが1つ出来た日には、地元で稼いで地元で食っている自営業者は息の根が止まってしまう。結局、地域は活性化しないし、長い目で見れば、消費者、つまり地域で暮らす人にとっても、ハッピーな事じゃないような気がする。

最近、ヒマになってきたから、つくづく思うんだけど、雨の日なんかとくに、買い物に来てくれるお客さんと同じくらいの人、道を聞きにきたり、「袋ちょうだい」といってきたり、「小銭にくずして」とか、トイレや電話貸して、とか、そんなことが多い。「駅ビルの商店街で買い物をするからそのあいだ犬を預かってちょうだい」なんて、これはさすがに頭にくる。昔ならすぐ腹たてて追い返しちやっただけど、今は、こまめにそういう人にも対応するようにしています。あしたはウチの客になってくれるだろう、というのが本音だけ。

「おもしろいのはこれからや！」と意気上がる雰囲気
で終会したあと、出口で「絆大阪」への入会を呼びか
けた結果、年会費1万円の正会員38人（運営委・ス
タッフ含む）、3千円の賛助会員10人の入会を得るこ
とができた。

別会場での懇親会にはまったく新しい参加者も含め
て約40人が参加し、大いに語り合っ
て有意義に交流。辻元さんは前半参加したあと、土井・党首選問題などの緊急会議のため東京へ。「ホンマ大変やなあ」と一同実感。

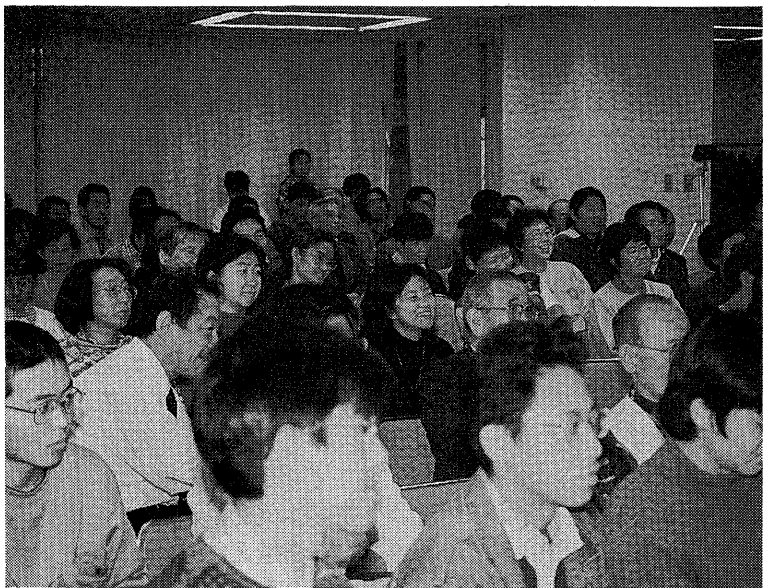
さてさてこれからは・・・

おもしろいと同時に、「忙しいのはこれからや」と言
える。正会員を年内60、来春200には増やしたいし、
毎月1～2回のハイスペースで行なう「市民国会」に
加えて他の企画の準備もしていかなければならない。

「政策提言」へ高めていくのも簡単ではない。
ま、カッコいいパンフはできたし、やる気の仲間
はいるし、何とかかなるか。

ちなみに、市民国会のゲストの面々は、木村晋介・テ
リー伊藤・石川好・毛利子来・鎌田さとし・福島瑞
穂・富野暉一郎・本多勝一・湯川れい子、の「さあど
うだ！」という顔ぶれ。乞うご期待。

（率直に言うと、準備期間や時期的問題、他の有力集
会との重なりがあったとしても参加者が200名に達し
なかったのはちょっと悔しい。これを奮起材料として
がんばろう。）



写真提供：絆・大阪

だけど、一方で、だんだん、地域の商店街と
いうのはそういうモノなんだということも、わ
かってきたような気がする。スーパーや駅ビル
では、そんなこと頼めないし、聞けない人が、
ちょうど駅ビル商店街の角にあるウチに来るん
だろうから。

駅も自動改札になって、駅員さんに道を聞
けないじいちゃん、ばあちゃんがうろうろし
ちゃうけど、それと同じことが街全体に起
こっているんだなあと思う。だから、「田んぼ
はお米を作る」という観点からだけ田んぼを見
て、その生産性や効率だけを問題にするのはま
ちがいなように、町の商店街というのも、商品の
売買とか、消費者にとってどっちが安いとか
だけじゃなくて、いろんな情報やコミュニケー
トの交差点になっていったんだと思う。生きる場
での様々な役割が、それぞれ確立した機能をも
つ施設とか、確立した役割をもつ職業の人とか
に、きっちりと割り振られていって、人と人
とがいろんな機能を持ちあい、働かせ合い、助け
合っている「あそび」とか、やわらかさみたい
なものでつながる、みたいなことが、なくなっ
ていくみたいで、世の中全体がデジタル化して
きたんだなあと思う。

規制緩和が進んで、大店法を廃止するとい
う方向で論議が進められている。

地元の商店街がなくなるってことは、地域で
経済が循環しなくなるってことですよ。ヨーカ
ドーで買ったら、利益はヨーカドーのものにな
るんだから。パート雇用ができて、不安定だ
し、家計を補填するくらいでしかない。商店街
がいきいきみんな商売やっていけるとしたら、
家族が自分たちを養っていく経済が、自分たち
の町にあって、町の人と売ったり買ったりする
ことで、地元の経済が回る。人と人との関係
も、そのなかで多様につながりあう。少しでも
経済が地域で循環するという事は、「自治」
というところからみても、その基礎を自分たち
でもつ、ということじゃないか。生きるすべを
自分たちで握るということ。ほんとに望ましい
のは、地元で作って地元で売る。農業でも、商
業でも、あるいは工業でも、そんな経済を構想
していきたいよね。



未来では、連続講座を始めます！

☆歩き、見て、聞いて、 実感し、考える動く講座

未来はみんなでつくり隊では、現場をたずねて
現場の人に話を聞き、問題をとらえ「ではどうし
たらいいか」をみんなで考えるための、足で歩
き、見て、聞いて、実感し、考える、「動く講
座」をひらきます。

第1回は「介護保険が導入されると高齢者は豊
かな老後をくらせるのか？」というテーマ。

杉並区の老人ホーム：浴風園の特別養護老人ホ
ームを訪ね、話を聞きます。1月の末を予定して
います。

2回目は2月末。「規制緩和は地域の人々、地
域の経済になにをもたらすのか？」がテーマ。
大手スーパーの進出に反対している荒川区の商店
街を訪ねる予定です。

3回目は厚木基地を見学へ
「基地で考えるガイドライン」 3月末の予定で
す。神奈川県もまた基地の多い県。地元の基地に
詳しい方に話を聞きながら基地を回ります。

4回目はフリースクールを訪ねて
「学校のオルタナティブを考える」4月末の土曜
日の予定です。

☆参加費は1000円（謝礼として）

☆問い合わせは菅原和之

(tel&fax 03-3314-1505)

☆一人でも多くの方のご参加を待っています。

若い人の参加歓迎！というのはオジサン、
オバサンの常套句ですが、当たらずとも遠
からずとはいえ、私たちが結構若いで
す。

編集後記

今、職場(学校)の引っ越しのための作業が続いています。設計段階で使いやすく快適な空間を作ろうという意見を出し、完成予定の図面を見たときにも完璧だと思っていたのに、いざ完成して、よく見ると大きな声では言えないけれど、半分外のような所にクーラーが付いていたり(ここじゃないからつけかえて—と工事現場の人に言っただけで、施工管理者がそのまま書類を処理したからもう動かせない!)また、いらぬのに床からご親切にコンセントがのびていたり、(おかげで自由に机を動かすことができない)よく「机上の空論」というけれど、現場を結構知っていて計画を立てたのに変だなあと反省しきり。

同じようなことって今月のインタビューで取り上げた介護保健法にもどっさりとあって、これからどんどん困ったことが起きるような気がします。20年くらいしたら介護を受ける立場になるわけだから、そのときになって愚痴をこぼさなくて良いように、まだエネルギーがある内にできるところからやっていかなければと思ったのでした。

ところで、引っ越しの中でものすごい数の廃棄物が出ます。まだ使えるモノでも税金で買ったモノだからという理由で必要な人達に勝手に譲渡できないそうです。

産廃業者と、備品を納める業者をもうけさせる構図を自治体から変えてくことが急務です。いい案があったら至急教えてください。(ち)

希望の21世紀宣言

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会—人と人々が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会—を実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることの豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どの誰も本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

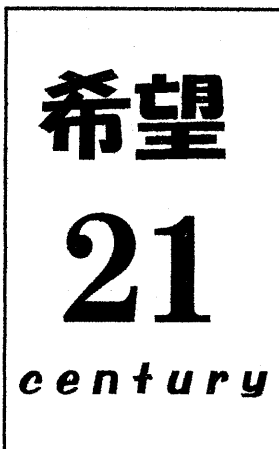
私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的な力をつけていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること—それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかいの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部200円 定期購読をよろしくお願いします!年間購読料3000円(送料込み)

郵便振替:00100-1-97125『希望の21世紀』



月刊『希望の21世紀』●No.27号●1997年12月25日

発行●「希望の21世紀」全国委員会

編集●希望三多摩 相模原市上鶴間2973-3-110 矢澤方

TEL&FAX 0427-40-4794 / NIFTYserve-ID JAH03412

印刷●ジャムプリント

連絡先●希望21・三多摩

東京都日野市多摩平6-20公住219-5 三浦方

TEL&FAX 0425-82-2407

●希望21・京都

京都市伏見区石田西ノ坪1番地 醍醐石田団地1号棟417号室 吉田方

TEL&FAX 075-572-4445

●希望21・未来はみんなで作る隊

東京都杉並区高円寺南2-39-15 光荘203 菅原方

TEL&FAX 03-3314-1505

●希望・大阪

大阪府守口市外島町6西1-1709 井本方

TEL&FAX 06-997-2062